

はしがき

本報告書は、平成 22 年度、(株)日本開発サービスが、外務省から実施を委託された「ウガンダ国別評価」について、その結果をとりまとめたものである。

日本の政府開発援助(ODA)は、1954 年の開始以来、途上国の開発及び時代と共に変化する国際社会の課題を解決するために寄与しているが、今日、国内的にも国際的にも、より質の高い、効果的かつ効率的な援助の実施が求められている。外務省は、ODA の実施管理とアカウンタビリティの確保という2つの目的から、主に政策レベルにおいてODA評価を行っており、その透明性、客観性を図るとの観点から第三者評価を実施している。

本件評価調査は、1)日本の対ウガンダ援助の意義を踏まえ、これまでの対ウガンダ援助政策を総括的に評価し、今後の対ウガンダ援助政策の方向性に係る教訓・提言を得ること、2)ウガンダ周辺国並びにアフリカ全体への援助の在り方及び援助協調の盛んな国における日本の支援に対する教訓・提言を得ること、3)評価結果を公表することで国民への説明責任を果たすと共に、関係国政府や他ドナーに評価結果をフィードバックすることで、これら政府の日本のODA への理解促進に役立てることを目的として実施した。

本件評価実施に当たっては、専門的な立場から龍谷大学の斎藤文彦教授に評価主任として、また、アジア経済研究所の吉田栄一研究員にアドバイザーとしてご参加頂き、多大な協力を賜った。また、外務省、独立行政法人国際協力機構(JICA)、現地 ODA タスクフォース関係者はもとより、現地政府機関や各ドナー、NGO 関係者等、多くの関係者からもご協力を頂いた。ここに心から謝意を表したい。

最後に、本報告書に記載された見解は、日本政府及びその他関係機関の立場を反映するものではないことを付記する。

平成 23 年 3 月